

インターンシップ参加予定社数は「3～5社」が最多。「内容が充実したインターンシップに参加したい」の声

株式会社学情（本社：東京都中央区）は、2026年3月卒業（修了）予定の大学生・大学院生を対象に、インターネットアンケートを実施。今回は、「インターンシップ参加」について調査しました。就業体験が可能なインターンシップについて、参加を希望している社数は「3～5社」が、37.3%で最多となりました。次いで「10社以上」11.1%、「6～9社」10.2%が続きます。「多くの企業のインターンシップに参加してより多くの経験を得たい」「研究で忙しく多くの回数は参加できないため、内容が充実したインターンシップに参加したい」といった声が上がりました。オープン・カンパニー（業界研究セミナーやワークショップなど就業体験のないプログラム）も、参加を希望している社数は「3～5社」が24.7%で最多となっています。

【TOPICS】

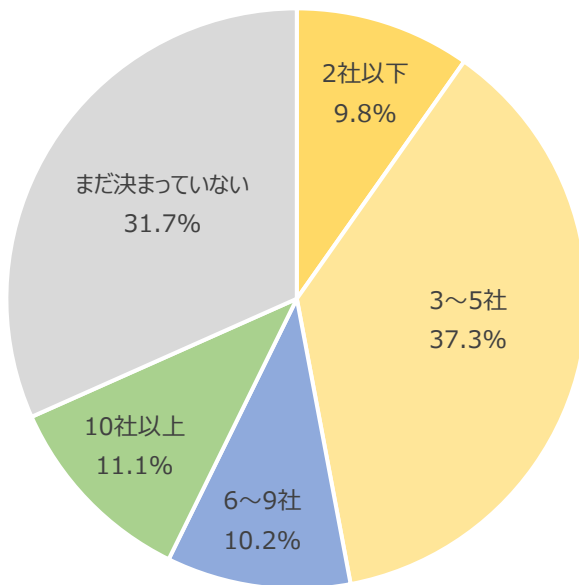
- （1）インターンシップへの参加予定社数は「3～5社」が最多
- （2）オープン・カンパニーへの参加予定社数は「3～5社」が最多

【調査の背景】

2025年卒採用からは、「長期休暇中に実施」「開催日数5日以上」「開催日数の半数以上は、職場での就業体験を実施」などの一定の条件下で、インターンシップと採用の連携が可能になる他、企業セミナーやグループワークなどのプログラムを実施する「オープン・カンパニー」というカテゴリが新設されました。2026年卒の学生に「オープン・カンパニー」や「インターンシップ」の参加意向を聞きました。

- （1）インターンシップへの参加予定社数は「3～5社」が最多

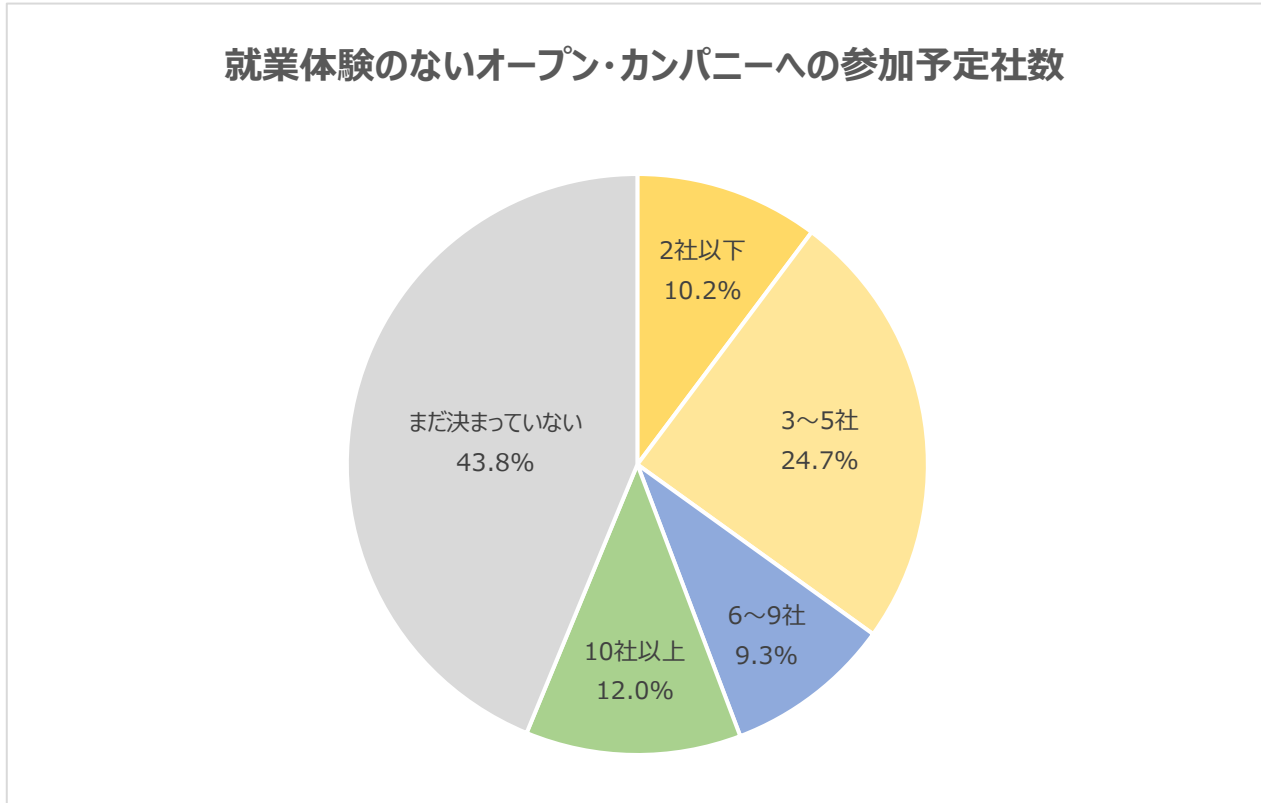
就業体験のあるインターンシップへの参加予定社数



就業体験が可能なインターンシップについて、参加を希望している社数は「まだ決まっていない」を除くと、「3～5社」が、37.3%で最多となりました。次いで「10社以上」11.1%、「6～9社」10.2%が続き

ます。「多くの企業のインターンシップに参加してより多くの経験を得たい」「インターンシップに参加することで、自分が働くことをより具体的にイメージ出来ると思う」「研究で忙しく多くの回数は参加できないため、内容が充実したインターンシップに参加したい」といった声が上がっています。

(2) オープン・カンパニーへの参加予定社数は「3～5社」が最多



オープン・カンパニー（業界研究セミナーやワークショップなど就業体験のないプログラム）について、参加を希望している社数は「まだ決まっていない」を除くと、「3～5社」24.7%が最多となりました。次いで「10社以上」12.0%が続きます。「様々な業界を比較するためにできるだけ多く参加したい」「業界研究に活かしたい」といった声が上がりました。一方、「就業体験のあるものを中心に参加する予定」「就業体験がないと、仕事内容が十分に理解できないと思う」という声も寄せられており、就業体験が可能なインターンシップがより求められていることもうかがえます。

■調査概要

- ・調査期間：2024年5月13日～2024年6月5日
- ・調査機関：株式会社学情
- ・調査対象：「あさがくナビ2026（ダイレクトリクルーティングサイト会員数No.1）」へのサイト来訪者
- ・有効回答数：859件
- ・調査方法：Web上でのアンケート調査

※各項目の数値は小数点第二位を四捨五入し小数点第一位までを表記しているため、択一式回答の合計が100.0%にならない場合があります。

■株式会社学情とは

東証プライム上場・経団連加盟企業。法人株主として朝日新聞社・大手金融機関が資本出資。2004年から、「20代通年採用」を提唱。会員数230万人の「20代向け転職サイト5年連続No.1・20代専門転職サイト〈Re

就活〉」（2019年～2023年 東京商工リサーチ調査 20代向け転職サイト 第1位）や、会員数40万人の「オリコン顧客満足度(R)調査 学生満足度2年連続No.1・スカウト型就職サイト〈あさがくナビ（朝日学情ナビ）〉」（※2022年～2023年 オリコン顧客満足度(R)調査 逆求人型就活サービス 就活支援コンテンツ 第1位）を軸に、業界で唯一20代の採用をトータルにサポートする大手就職・転職情報会社です。

また日本で初めて「合同企業セミナー」を開催し（自社調べ）、合同企業セミナーのトップランナーとして、20代来場数No.1の「20代・30代対象の合同企業セミナー〈転職博〉」（2020年 自社調べ 転職イベントにおける20代来場数 第1位）や、就職イベント来場数2年連続No.1「合同企業セミナー〈就職博〉」（2023年～2024年 東京商工リサーチ調査 就職イベント 来場数 第1位）を運営。2019年には外国人材の就職・採用支援サービス「Japan Jobs」を立ち上げるなど、若手人材の採用に関する多様なサービスを展開しています。

[創業/1976年 資本金/15億円 加盟団体/一般社団法人 日本経済団体連合会、公益社団法人 全国求人情報協会]

<https://company.gakujo.ne.jp/>